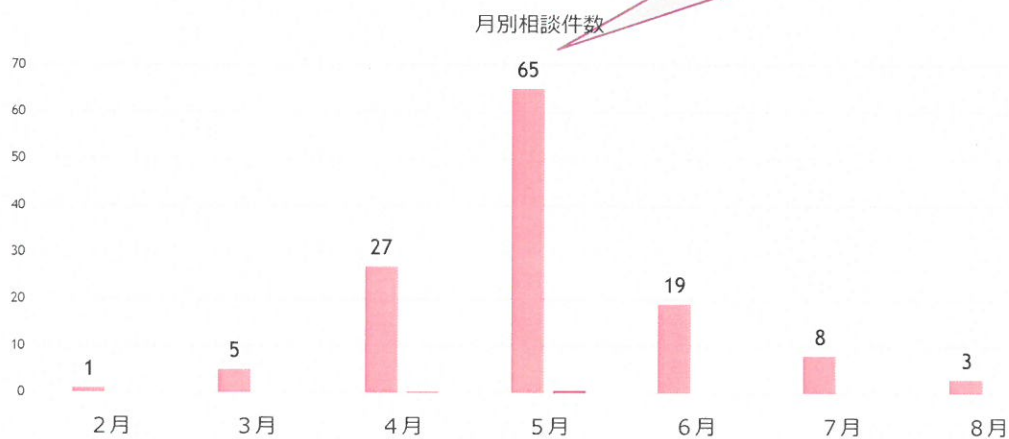


# COVID-19における 労働相談

小川 マリ子 全労連九州ブロック・事務局長

1

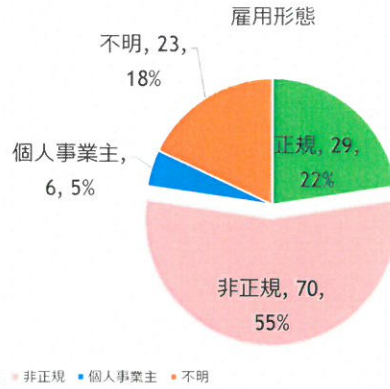
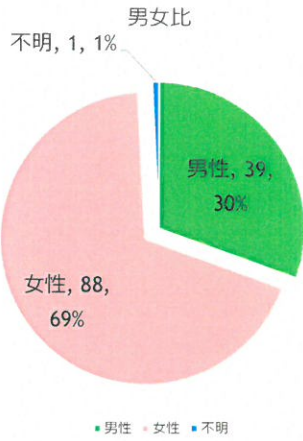
## 2月～8月の相談件数



5月は全労連労働相談ホットラインがあり、多かった

2

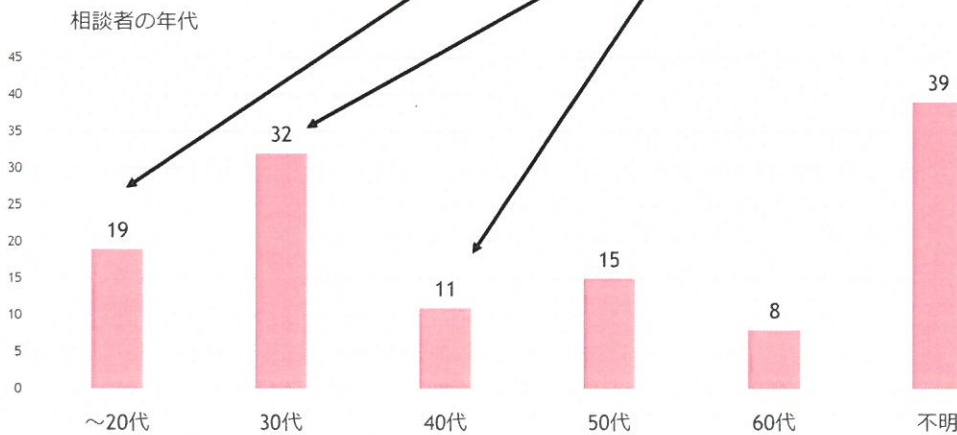
## 相談者の属性



3

## 相談者の年齢階層

相談者の3割が年齢不詳であるが、10代～40代が5割弱を占める



4

## 事例 1

- ▶ Aさん 女性・派遣社員、年齢・業種は不明
- ▶ コロナ感染拡大防止のため、派遣先は出勤者を5割とした
- ▶ Aさんは派遣先から自宅待機(出勤しないように)を命じられる
- ▶ 社員は在宅勤務が出来るが、派遣は在宅勤務は出来ない
- ▶ 自宅待機中の賃金は有給か、雇用調整助成金(休業の6割補償)を利用するように言われる
- ▶ 6割の補償では生活できない
- ▶ 5月末で契約更新はしないと言われる

5

## 事例 2

- ▶ Bさん 女性、シングルマザー 年齢・業種は不明
- ▶ 仕事も減り経済的にも大変になる
- ▶ コロナ感染拡大により突然学校が休校となる
- ▶ 子どもは給食があるので3食食べさせることが出来ていたが、給食がなくなり2食しか準備できない
- ▶ 子どもには少しでも栄養バランスを考えて・・・と思っているが
- ▶ 腹持ちが良くお腹一杯になればとパンやご飯・麺類といった炭水化物ばかりとなり、おかずが少なく、ひどい時は1食の量を減らすことも・・・
- ▶ 自分の食事はもちろん減らしている
- ▶ 明日からどのようにして生活をすればいいのか・・・

6

コロナ解雇 安倍政権「実績」直撃

新型コロナウイルスの感染拡大が、働く女性に深刻な影響を与えている。女性雇用者には、5割超の非正規の割合が5割超、飲食店の経営などで解雇や雇止めなど女性自身が立つ、女性の非正規雇用のアンバランスの「雇用構造」を受けてきたが、コロナ禍で「雇用調整助成金」によって、女性雇用者が増え、非正規雇用者の割合が5割超に伸びた。女性雇用者には、5割超の非正規の割合が5割超、飲食店の経営などで解雇や雇止めなど女性自身が立つ、女性の非正規雇用のアンバランスの「雇用構造」を受けてきたが、コロナ禍で「雇用調整助成金」によって、女性雇用者が増え、非正規雇用者の割合が5割超に伸びた。

働く人の5割非正規 男性の2.5倍

総務省の調査によると、安倍政権が掲げた「女性活躍」の目標が、7月に実施された調査で、男子は約138万人、女子は約138万人の割合で、男女の割合がほぼ同等となった。しかし、非正規雇用の割合は、男子は約1割、女子は約2.5割に達している。これは、安倍政権が掲げた「女性活躍」の目標が、7月に実施された調査で、男子は約138万人、女子は約138万人の割合で、男女の割合がほぼ同等となった。しかし、非正規雇用の割合は、男子は約1割、女子は約2.5割に達している。

「調整弁」の実態鮮明

厚生労働省の調査では、感染拡大で休業する企業や個人事業主に、緊急事態宣言が出された後も、約2割の企業が「調整弁」を行使している。調整弁とは、企業が従業員に対して、給与を減額したり、勤務時間を短縮したり、あるいは従業員を自宅待機させるなどの措置を指す。調査によると、調整弁を行使している企業は、約2割に達している。これは、安倍政権が掲げた「女性活躍」の目標が、7月に実施された調査で、男子は約138万人、女子は約138万人の割合で、男女の割合がほぼ同等となった。しかし、非正規雇用の割合は、男子は約1割、女子は約2.5割に達している。

かすむ「女性活躍」

西日本新聞

つかれた日には、  
胸にホロボロ鳥と  
キャベツを放り込み  
- 久知雄 -

2020年  
9月10日  
(木曜日)

西日本新聞

でんじば  
もんじば

062(7)116149

西日本新聞9月10日出典

まとめ

- ▶ 6割が非正規
- ▶ 緊急事態宣言が出され、学校が休校 ⇒ 子どもの昼食準備が出来ない
- ▶ ⇒ 1日の食事量や回数が減った
- ▶ 女性の場合非正規が多く低賃金 ⇒ 仕事出来ず収入が激減 ⇒ 貧困の拡大
- ▶ 「派遣」という働かせ方は、「1時間の賃金を支払う（仕事の調整弁）」で生活出来るか否かか関係ないという理論。
- ▶ 短時間労働者は雇用と生活が切り離されている。
- ▶ 働く人のいのちと健康を守るために「連帯」することが求められている。